

中小企業のデジタル化推進に関する意見 (概要)

2021年12月8日

日本商工会議所



【基本的な考え方】

- **人手不足や市場縮小に対し、中小企業の生産性向上が不可欠。**
- **その鍵はデジタル活用。IT導入補助金で12.5万社が採択されるも中小企業全体の数に比べれば少ない。**
- **コロナ禍でオンライン会議、テレワーク、ECなどに取り組む中小企業が増加し、デジタル活用の有用性を認識。この動きが加速するよう官民を挙げた取り組みの継続が必要。**
- **デジタル庁の発足で行政のデジタル化が加速。岸田政権のもと「デジタル臨調」「デジタル田園都市国家構想」により、さらなる加速が見込まれる。中小企業は遅れず対応が必要。**
- **コロナ禍で進んだデジタル化の取り組みが、コロナ禍の収束とともに低調になることのないよう後押しが必要。行政デジタル化を含む環境変化への対応を中小企業に促すことも重要。**

1. コロナ禍で進み始めたデジタル化の動きの加速

(1) 中小企業のデジタル化を緊急対応から持続的な取り組みへ

① 「何のためにデジタル化を行うか」を明確にするための、中小企業の「デジタルビジョン(仮称)」の策定

【経営者の声】

- コロナ禍で中小企業のデジタル化は進み始めたが、長らく進まなかった大きな課題であり、コロナ禍の収束とともに再び停滞する可能性がある。「何のためにデジタル化を進めるのか」について、意識の共有が十分になされなかったことに一因があるのではないか。その対応として、デジタル化を推進する先にあるゴール・目指すべきビジョンを明確にすべき。
- 「自社のあるべき姿を明確にし、それを基に逆算して何が必要なのかを考える」という手順を踏まず、周りから言われるままにデジタルを導入しても無意味である。
- 企業によって課題は様々なので、個々の会社一律のゴールを示すことは難しい。

1. コロナ禍で進み始めたデジタル化の動きの加速(続き)

- ② オンライン会議やテレワークの活用に向けた補助・相談の充実
- ③ EC、キャッシュレス決済の活用に向けた補助・サポートの充実
- ④ 身の丈IoT・AIの開発・普及への補助、導入支援人材の養成

(2) コロナ禍で苦境にある飲食・宿泊・観光業等に対する重点支援

(3) 中小企業デジタル化顕彰制度の開催費用に対する補助

全国中小企業クラウド実践大賞：クラウドサービスの活用で生産性を向上した中小企業をモデル事例として表彰。総務省と民間団体が共催。本年度全国大会は12月10日に開催

2019年度日商会頭賞「ダイヤ精機」(東京都大田区)

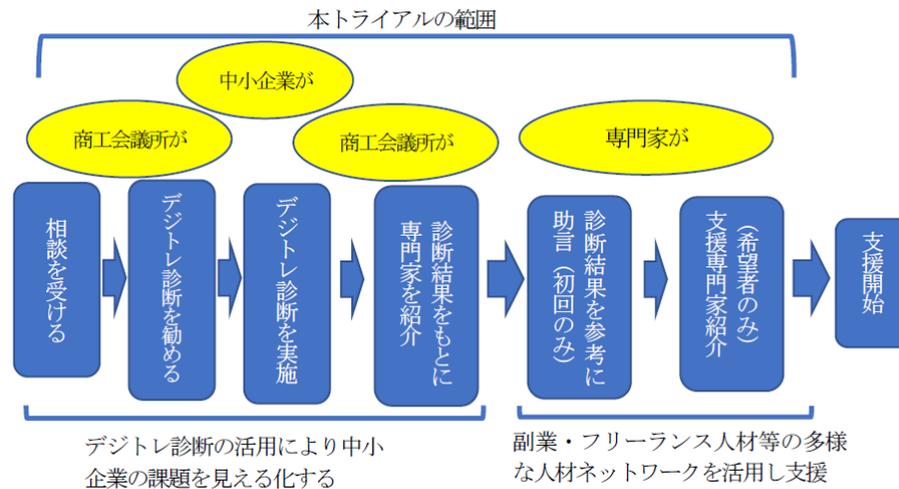
2020年度日商会頭賞「陰山建設」(福島県郡山市)



2. デジタル人材の活用・育成

(1) 社外：専門家派遣の継続、大企業の副業・兼業・OB人材を活用する仕組みの構築

【参考】日本商工会議所は、デジタル活用度の自己診断ツールを活用し、中小企業から商工会議所に寄せられた相談をスムーズに専門家に受け渡す仕組みをトライアル実証中。

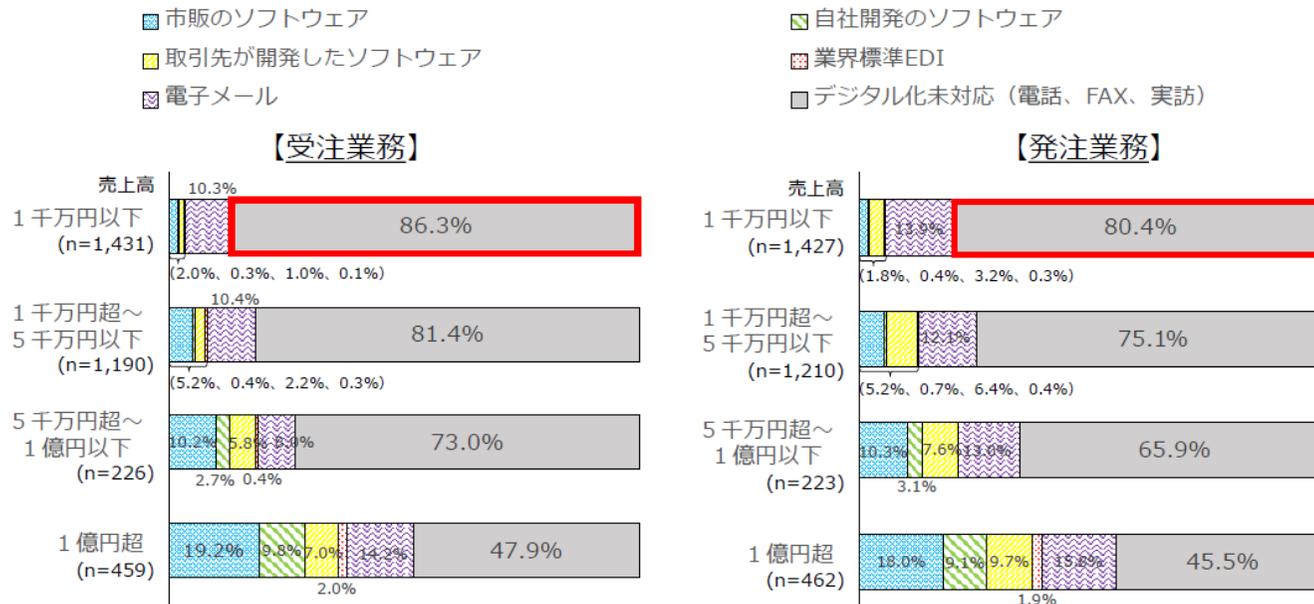


- (2) 社内：専門家やベンダと円滑に意思疎通できる人材の育成
- (3) 中長期：地域におけるデジタル人材の育成・確保
- (4) 商工会議所：経営指導員向け教育、商工会議所デジタル化支援

3. デジタル庁主導によるデジタル社会の速やかな形成

(1) 受発注のデジタル化に向けた、異なるEDI間の接続の仕組みの構築、中小企業共通EDIの推進

売上高 1 千万円以下の事業者において、受注業務では約 9 割が、発注業務でも約 8 割が電話・FAXを利用し、デジタル化に未対応



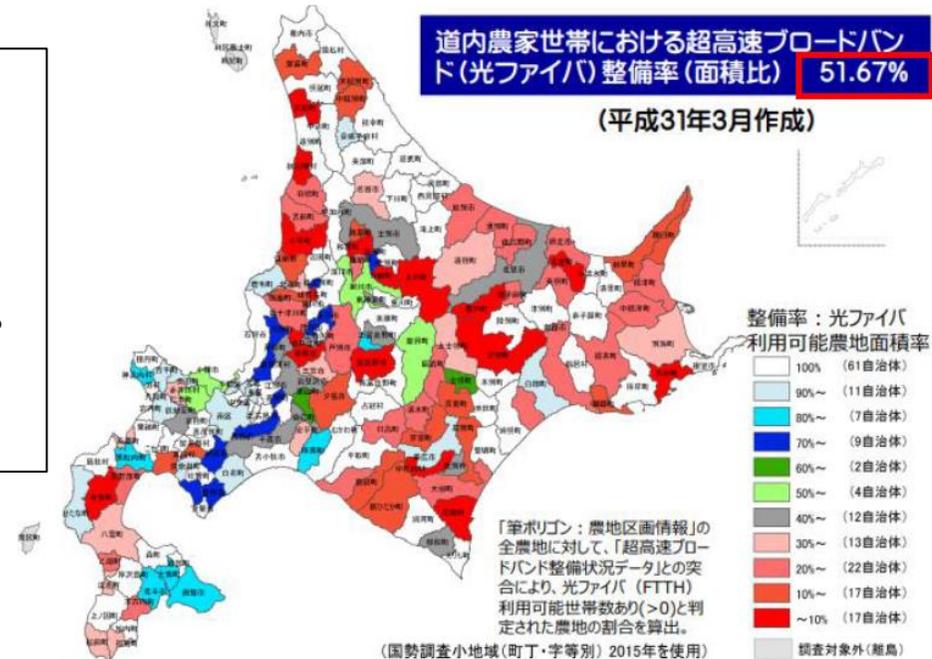
出所：日本商工会議所「消費税インボイス制度」と「バックオフィス業務のデジタル化」等に関する実態調査結果（2021年10月）より

- (2) 行政デジタル化に伴う電子申請のサポート、手続き簡素化
- (3) マイナンバーカードの災害対応機能拡充とワンカード化加速

4. 地域課題の解決に向けてデジタル技術を活用する取組みの促進

- (1) 商業の衰退など地域課題の解決に向けたデジタル技術の活用に対する補助
- (2) 5Gの前提となる基地局や光ファイバー等の全国的整備の促進

北海道では農地の広さを生かしたスマート農業の実用化が進められ、データやノウハウが蓄積されれば全国の中山間地への展開が期待される。課題は光ファイバーの整備。道内全体では98%だが農家世帯では50%を超えたところ。



- (3) ローカル5Gの開発実証を踏まえた中小企業が利用しやすい利用モデルの提供

5. サイバーセキュリティ対策

(1) サイバーセキュリティお助け隊サービスの普及に向けた、加入事業者に対する補助金申請時の加点措置の創設

大阪商工会議所は、国の基準を満たした「サイバーセキュリティお助け隊サービス」として、中小企業向けに安価で簡便なパッケージサービスを提供（月額6,600円/税込）

サイバー攻撃なんて
ウチには関係ない
と思っ...か。
【違います!】

セキュリティ対策が不十分な中小企業を足掛かりに攻撃して、取引先の大企業を狙う——これがサイバー攻撃の実態なのです。

»商工会議所が提供する
サイバーセキュリティお助け隊
は、国の実証事業を経て実用化された中小企業特化型【安価・簡便・安心・安全】のサービスです。

ここがポイント!

- NECと協力して開発したセキュリティ機器
ワンボタン設置（約20分）により初回費用ゼロ!
- 遠隔による見守り・アラート、充実の監視
アップデート自動化とサイバー攻撃可視化を実現!
- ご不安時・攻撃時に電話・メールでご対応
オペレーターと担当者が約24時間に対応します!
- お助け実働隊の駆け付け駆除で被害最小化
地域IT事業者が駆け付け迅速にサポートします!

これだけそろって、月額6,600円(税込)！
ぜひ一度ご検討ください。

ウチは「商工会議所のお助け隊」
やから安心や!

2025.10.01 大阪商工会議所 経営情報センター
〒540-0029 大阪市中央区東本町2-8
TEL: 050-7105-6004 E-Mail: cybersecurity@osaka.cci.or.jp 大阪 お助け隊

(2) SECURITY ACTIONの取得促進に向けた、補助金申請要件の継続

(3) 2025年大阪・関西万博に向けたサイバーセキュリティ対策の強化